

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

NOVEMBER 1ST 2017

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 10月製造業 PMI 指数 前月比 0.8 ポイント下落の 51.6

【貿易・投資】

- 9月の直接投資 対内は前年同月比+14.9% 対外は同▲42.3%

【産 業】

- 9月の70大中都市住宅価格 前月比上昇 44都市 前年同月比上昇 67都市

【金融・為替】

- 9月分野別貸出統計 不動産向け貸出 3期連続で伸び鈍化

■ RMB REVIEW

- 党大会を経て、元安再開が本格化する見込み

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「工業情報化部の環境保護設備製造業の発展に関する指導意見」
- 「国家発展改革委員会、住宅・都市農村建設部の都市非住民用水低額超過累進価格加算制度の早期確立に関する指導意見」

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆10月製造業 PMI 指数 前月比 0.8 ポイント下落の 51.6

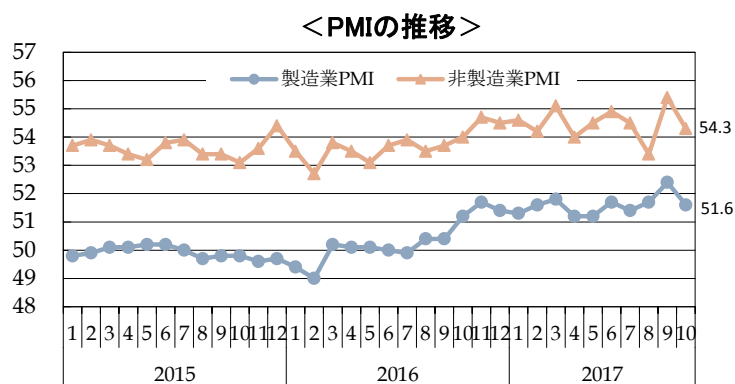
国家統計局、中国物流購買連合会の 10 月 31 日の発表によると、10 月の製造業 PMI 指数は前月比▲0.8ポイントの 51.6 と 2 ヶ月ぶりに下落したものの、15 ヶ月連続で景況感の分岐点となる 50 を上回った。

主要項目別では、生産高指数が前月比▲1.3ポイントの 53.4、新規受注指数が同▲1.9ポイントの 52.9、新規輸出受注指数が同▲1.2ポイントの 50.1 といずれも低下。また、原材料購買価格指数も同▲5.0ポイントの 63.4 となった。同局は、国慶節の長期休暇等の影響で需給が鈍化した点、一部地域の環境規制の強化によ

りエネルギー多消費産業等が生産調整を行った点を指摘した一方、対外貿易は 12 ヶ月連続で分岐点となる 50 を上回っており、ハイエンド製造業、消費財関連製造業は高い水準にあり、全体としても今年の平均水準にあることから、製造業の拡大傾向は持続しているとの見方を示した。

その他、今後の景況感動向を示す生産経営活動期待指数は前月比▲2.4ポイントの 57.0 となった。

なお、10 月の非製造業 PMI 指数は前月比▲1.1ポイントの 54.3 となった。うち、サービス業は同▲0.9ポイントの 53.5、建築業は同▲2.6ポイントの 58.5 となった。ホテル、小売、運輸、観光など消費関連の業種が好調だった一方、製造業の活動鈍化の影響を受け、製造業向けのサービス業は同 7.4 ポイント落ち込んだとしている。



＜製造業PMI指数の主要項目の推移＞

		製造業 PMI 指数	生産高 指数	新規 受注 指数	新規輸出 受注指数	原材料 購買価格 指数	輸入 指数	雇用 指数	生産経営 活動期待 指数
2016年	1月	49.4	51.4	49.5	46.9	45.1	46.4	47.8	51.3
	2月	49.0	50.2	48.6	47.4	50.2	45.8	47.6	53.3
	3月	50.2	52.3	51.4	50.2	55.3	50.1	48.1	54.8
	4月	50.1	52.2	51.0	50.1	57.6	49.5	47.8	55.0
	5月	50.1	52.3	50.7	50.0	55.3	49.6	48.2	55.1
	6月	50.0	52.5	50.5	49.6	51.3	49.1	47.9	55.2
	7月	49.9	52.1	50.4	49.0	54.6	49.3	48.2	55.8
	8月	50.4	52.6	51.3	49.7	57.2	49.5	48.4	56.4
	9月	50.4	52.8	50.9	50.1	57.5	50.4	48.6	57.3
	10月	51.2	53.3	52.8	49.2	62.6	49.9	48.8	58.2
	11月	51.7	53.9	53.2	50.3	68.3	50.6	49.2	59.0
	12月	51.4	53.3	53.2	50.1	69.6	50.3	48.9	58.2
2017年	1月	51.3	53.1	52.8	50.3	64.5	50.7	49.2	58.5
	2月	51.6	53.7	53.0	50.8	64.2	51.2	49.7	60.0
	3月	51.8	54.2	53.3	51.0	59.3	50.5	50.0	58.3
	4月	51.2	53.8	52.3	50.6	51.8	50.2	49.2	56.6
	5月	51.2	53.4	52.3	50.7	49.5	50.0	49.4	56.8
	6月	51.7	54.4	53.1	52.0	50.4	51.2	49.0	58.7
	7月	51.4	53.5	52.8	50.9	57.9	51.1	49.2	59.1
	8月	51.7	54.1	53.1	50.4	65.3	51.4	49.1	59.5
	9月	52.4	54.7	54.8	51.3	68.4	51.1	49.0	59.4
	10月	51.6	53.4	52.9	50.1	63.4	50.3	49.0	57.0

(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

(注) 生産経営活動期待指数は2017年1月より統計方法が変更され、過去のデータが修正された。

【貿易・投資】

◆9月の直接投資 対内は前年同月比+14.9% 対外は同▲42.3%

商務部は20日、対内・対外直接投資の統計を発表した。

＜対内直接投資＞

9月の対内直接投資(除く金融業)について、新規設立の外資企業数は前年同月比+14.5%の3,152社、対内直接投資額(実行ベース)は同+14.9%(8月:同+7.0%)の105.9億米ドルと、2ヶ月連続で前年同月を上回り、2015年8月以来約2年ぶりに2桁増となった。

1-9月の累計では、新規設立の外資企業数は前年同期比+10.6%の23,541社、対内直接投資額(実行ベース)は同▲3.2%(1-8月:▲5.1%)の920.9億米ドルと、累計ベースの投資額は今年に入って前年割れが続いている。

国・地域別では、日本からの直接投資額が前年同期比+3.5%^(※)(1-8月:同▲0.9%^(※))の23.5億米ドルと伸びはプラスに転じ、米国からは同▲16.2%^(※)(1-8月:同▲31.8%^(※))の25.2億米ドル、ASEANからは同▲22.1%(1-8月:同▲26.4%)の39.3億米ドルと減少幅が縮小。一方、EUからは同▲12.4%(1-8月:同▲3.5%)の69.3億米ドルと減少幅は拡大した。また、「一帯一路」地域からの投資は同▲19.2%(1-8月:同▲24.4%)の42.4億米ドルとなった。^(※):商務部発表の対内直接投資額に基づき当行が計算

業種別では、製造業への投資が前年同期比+2.4%(1-8月:同▲1.5%)の268.9億米ドル、サービス業への投資が同▲5.1%(1-8月:同▲6.4%)の639.1億米ドルとなった。

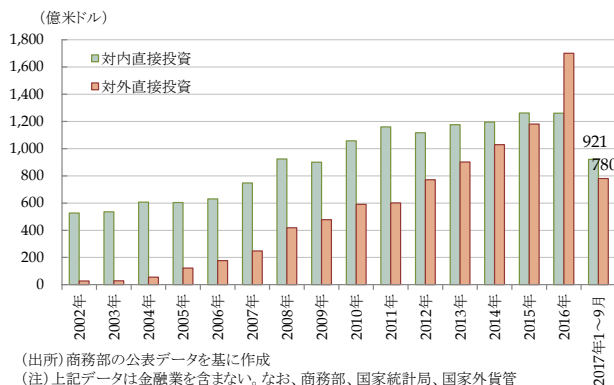
＜対外直接投資＞

9月の対外直接投資(除く金融業)は前年同月比▲42.3%^(※)(8月:同▲24.8%^(※))の93.3億米ドル^(※)、1-9月の累計では前年同期比▲41.9%(1-8月:同▲41.8%)の780.3億米ドルと、前年を大きく下回った。^(※):商務部発表の1-9月累計の対外直接投資額に基づき当行が計算

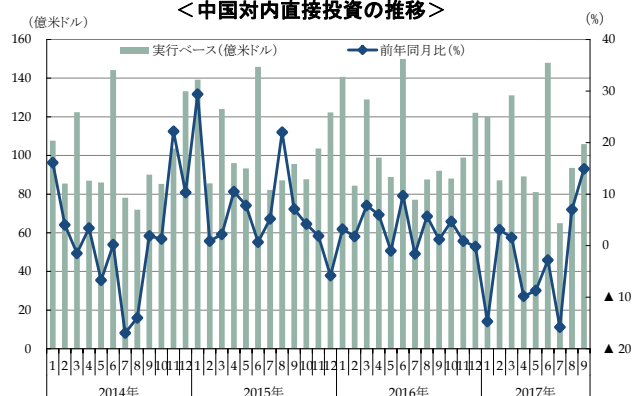
1-9月の産業別構成比では、リース・商業サービス業が32.0%、製造業が17.3%、卸・小売業が12.2%、通信・ソフトウェア・ITサービス業が10.5%と対外投資の主要産業となっている。一方、不動産とスポーツ・娯楽業の9月の新規投資件数は前月に続きゼロだった。

なお、1-9月の「一帯一路」地域向けの直接投資額については、カンボジアが前年同期比+82.9%、ラオスが同+68.8%、マレーシアが同+68.2%、ロシアが同+34.1%と大きく伸びた。

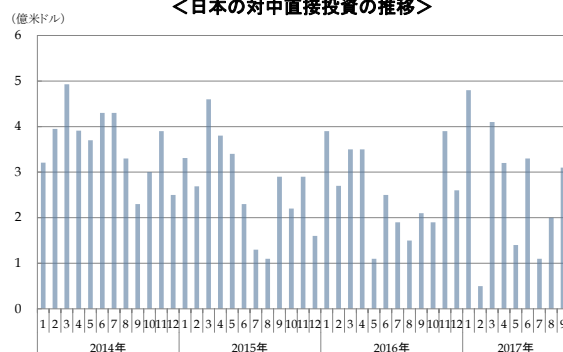
＜中国の対内・対外直接投資の推移＞



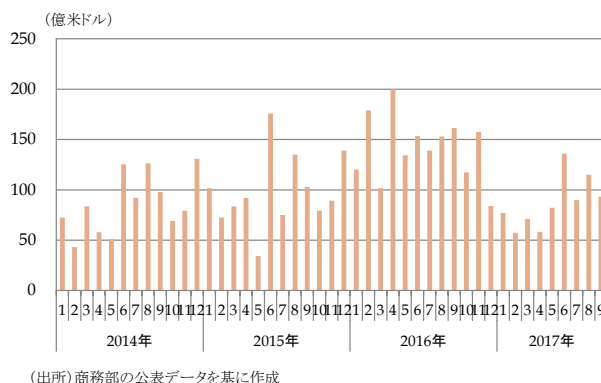
＜中国対内直接投資の推移＞



＜日本の対中直接投資の推移＞



＜中国対外直接投資の推移＞



【産業】

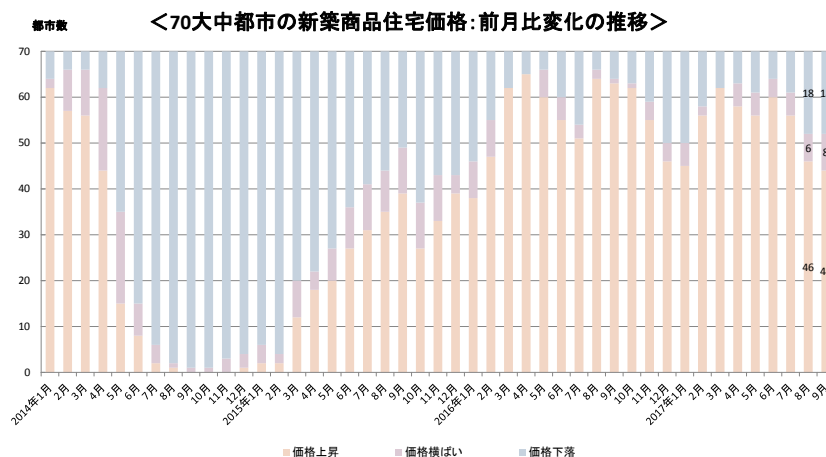
◆9月の70大中都市住宅価格 前月比上昇44都市 前年同月比上昇67都市

国家统计局は23日、9月の70大中都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅価格について、前月比上昇した都市数は前月より2都市減少して44都市、下落した都市は前月から横ばいの18都市となった。

上昇幅が大きかった都市は、安慶市(安徽省)の前月比+0.9%、長春市(吉林省)、ハルビン市(黒龍江省)、済寧市(山東省)、南充市(四川省)の+0.8%だった。下落幅が大きかった都市は、泉州市(福建省)の同▲0.8%だった。

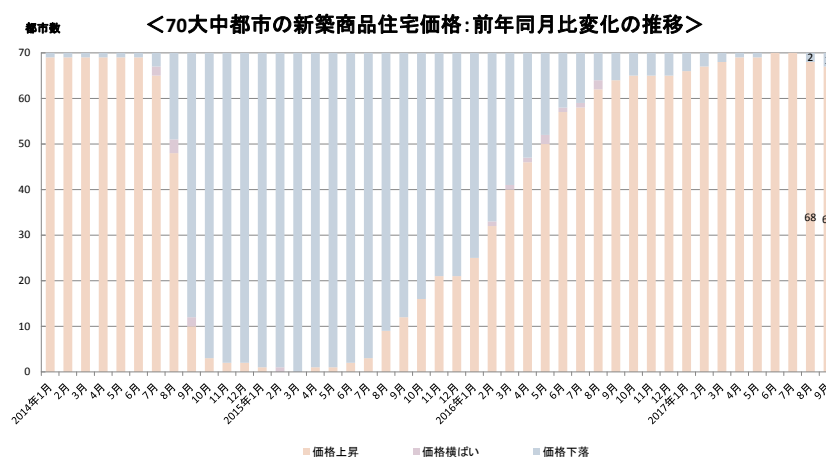
平均上昇幅を見ると、一線都市^(注)は前月の▲0.3%から▲0.2%と下落幅がやや縮小、二線都市^(注)は前月から横ばいの+0.2%、三線都市^(注)は前月の+0.4%から+0.2%に上昇幅が縮小した。



一方、前年同月比では、価格が上昇した都市数は前月より1都市減少して67都市となった。

上昇幅が大きかった都市は、西安市(陝西省)の前年同月比+14.9%、北海市(広西チワン族自治区)の+14.2%、揚州市(江蘇省)の+13.3%、蚌埠市(安徽省)の+13.2%、韶關市(広東省)の+12.6%、徐州市(江蘇省)の+12.1%、長沙市(湖南省)、重慶市の+12.0%。一方、下落したのは3都市で、深圳市(広東省)の同▲3.8%と成都市(四川省)の▲2.8%、上海市の▲0.1%だった。

平均上昇幅を見ると、一線都市は12ヶ月連続の縮小で前月から3.5ポイント低下、二線都市は10ヶ月連続の縮小で前月から2.2ポイント低下、三線都市は2ヶ月連続の縮小で前月から1.1ポイント低下となっている。



(注) 一線都市: 北京、上海、広州、深圳の4都市

二線都市: 省都、副省都都市を含む31都市

三線都市: 70都市から上記一線都市・二線都市を除いた35都市

【金融・為替】

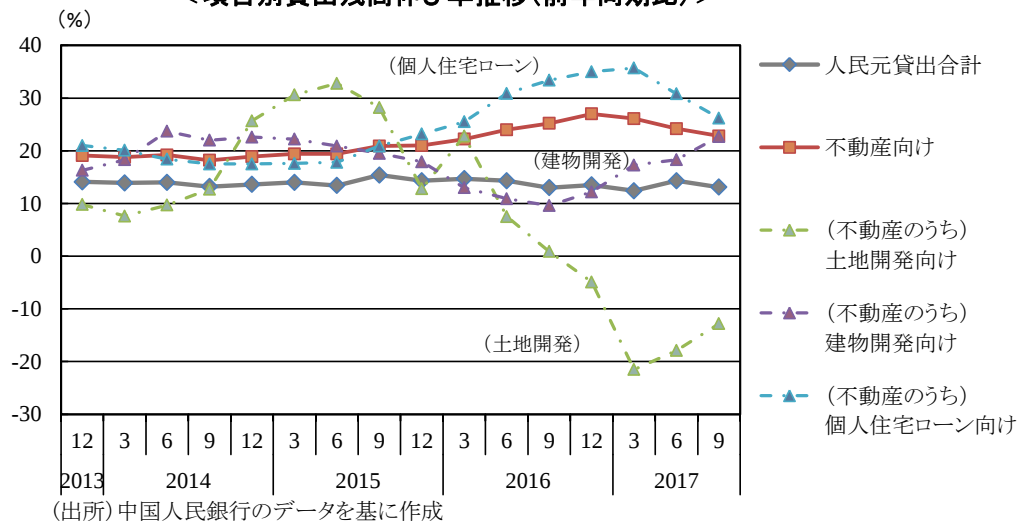
◆9月分野別貸出統計 不動産向け貸出 3期連続で伸び鈍化

中国人民銀行は10月20日、2017年1-9月の金融機関分野別貸出統計を発表した。1-9月の人民元新規貸出額は前年同期比+9,980億元の11兆2,000億元、うち、不動産向けが前年同期比+800億元の4兆4,000億元となり、人民元新規貸出全体に占める割合は39.6%と、1-6月の38.1%より1.5%増加した。

2017年9月末の人民元貸出残高は前年同月比+13.1%の117兆8,000億元と、伸び率は6月末から0.2ポイント拡大した。うち、不動産向けは同+22.8%の31兆1,000億元と、伸び率は6月末から1.4ポイント鈍化し、3期連続の鈍化となった。

不動産向け貸出残高の内訳は、個人住宅ローン向けが前年同月比+26.2%（6月末：+30.8%）の21兆1,000億元と、伸び率は2期連続の鈍化となった一方、土地開発向けは同▲12.8%（6月末：▲17.9%）の1兆4,000億元と、前期から減少幅が縮小、建物開発向けは同+22.7%（6月末：+18.3%）の6兆7,000億元と、前期から増加幅が拡大した。

<項目別貸出残高伸び率推移(前年同期比)>



RMB REVIEW

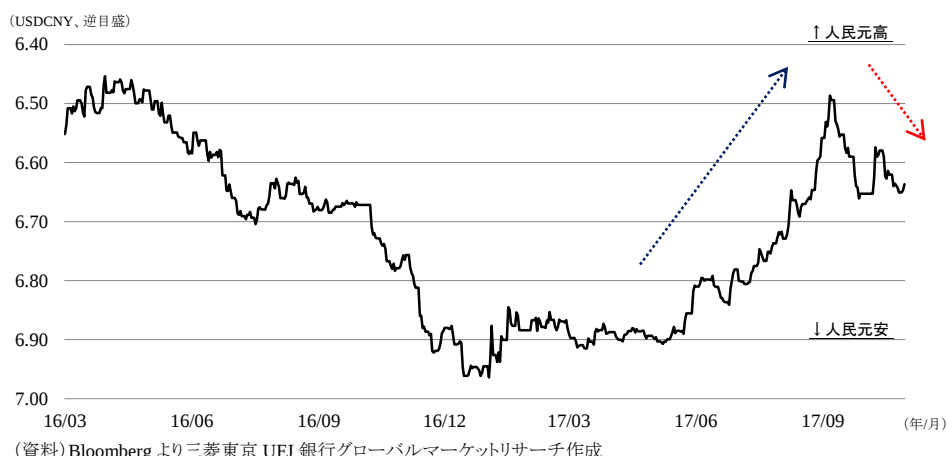
◆党大会を経て、元安再開が本格化する見込み

5 年に 1 度の共産党大会が開催され、総じて習近平総書記への権力集中が確認された。これを受けて、①中国当局が構造改革を推進する過程で人民元安志向を強めること、②為替制度改革への期待が高まっていること、③元安抑制策の解消が見込まれること等が意識され、元安基調は当面続くと考えられる。年末に向けて 6.75 を目指す展開を想定したい。

・10 月のレビュー

今月(10 月)の人民元相場(対ドル)は、国慶節明けの 9 日に、6.6550 で寄り付いた。対ドル基準値の元高設定や、米国債利回りの低下を受け、17 日には高値 6.5729 まで上昇した。しかし、中国共産党第 19 回党大会(党大会、会期は 18 日から 24 日までの 1 週間)開催中に、人民元は小反落。月末にかけて、米 FRB 議長人事を巡り、タカ派とされるテイラー教授に関する報道が取り上げられたことや、米税制改革期待に伴うドル高も加わる中で、27 日には約 1 ヶ月ぶりとなる安値 6.6645 を示現。本稿執筆時点でも 6.63 絡みで推移するなど、軟調な動きが継続している(第 1 図)。

第 1 図：人民元相場(対ドル)の推移



・党大会では習近平総書記への権力集中が確認された

5 年に 1 度の党大会では、習近平総書記への権力集中が確認された。ポイントとして、(1)習近平派閥が常務委員(定員 7 名)の多数勢力となったこと、(2)党規約に習近平総書記の名前を冠した政治理念が明記されたこと等が挙げられる。

1 点目に関して、新常務委員 7 名の派閥構成をみると、習近平派閥が最大勢力(3 名)となった(第 1 表)。党大会前と比べ、江沢民生総書記の影響力が低下したのに対し、習近平総書記の権力が高まったことが伺える。

2 点目に関して、習近平総書記は党規約の行動指針に、「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」と自身の名前を冠した形で政治理念を盛り込ませた。江沢民元総書記の「三つの代表」重要思想と胡錦濤前総書記の「科学的発展観」が行動指針に入ったのは、両氏ともに退任時。さらに、歴代指導者の理念の中でも、名前を冠した形で政治理念が明記されているのは、「毛沢東思想」と、「鄧小平理論」のみだ。習近平総書記の理念は、名前がない江沢民元総書記と故胡錦濤前総書記の理念より格上とみなされ、指導者としての権威が高まったことを意味する。

ただし、習近平総書記が妥協した点もあった。常務委員の 68 歳定年は覆すことができず、習近平総書記の右腕・王岐山氏(中央規律検査委員会書記、69 歳)の退官が決定した。もし同氏の留任が実現していれば、次回 5 年後の党大会で 69 歳の習近平総書記が 3 期目に入るための布石を打つことができたが、それは叶わなかった。

第 1 表：新旧常務委員の一覧表

新執行部				旧執行部			
序列	氏名	派閥	年齢	序列	氏名	派閥	年齢
1	習近平	習近平派閥	64	1	習近平	習近平派閥	64
2	李克強	共青団派閥	62	2	李克強	共青団派閥	62
3	栗戰書	習近平派閥	67	3	張德江	江沢民派閥	70
4	汪洋	共青団派閥	62	4	俞正声	江沢民派閥	72
5	王滬寧	中立派	62	5	劉雲山	江沢民派閥	70
6	趙樂際	習近平派閥	60	6	王岐山	習近平派閥	69
7	韓正	江沢民派閥	63	7	張高麗	江沢民派閥	70

(資料) 各種報道より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・今後の見通し

もっとも、党大会を経て、習近平総書記への権力集中は高まったと言える。これを受けて、今後の人民元相場は以下の理由から、元安に推移すると見込まれる。

理由①～構造改革を推進する過程で、人民元安志向を強める～

党大会中に発表された第 3 四半期の GDP は前年比+6.8%と前期から僅かながら減速した。関連指標の推移を確認すると、固定資産投資の伸びは鈍化基調が継続している(第 2 図)。こうした動きは構造改革(過剰生産能力や過剰債務の圧縮)の影響を大きく受けている。党大会で習近平総書記の基盤が強化したことから、一段と構造改革が進むとみられ、景気下押しも警戒されよう。事実、習近平総書記は党大会の政治報告の中で、経済は既に高速成長から質の発展を目指す段階へと切り替わっていると、過剰債務の是正など構造改革を推進する意向を示した。その為、政府当局は今後、景気の下支えを模索すると考えられ、輸出競争力を高める目的からも、緩やかな元安を志向するだろう(第 3 図)。

理由②～為替制度改革を巡る思惑～

党大会を経て①為替変動幅の拡大、②変動相場制移行に向けた取り組み、など為替制度改革も進展すると思われる。事実、中国国家外貨管理局の潘功勝局長(中国人民銀行の副総裁を兼務)が今月 18 日に「中国人民銀行は定期的な為替介入から基本的に脱却した」「為替相場は市場が決定することもわれわれは認識している」と発言した。加えて、19 日にも中国人民銀行の周小川総裁が「為替レートはさらに柔軟になる」との見解を示した。また、同氏は「習近平総書記は金融改革を進めると言っている」とも発言している。その為、周総裁は遅くとも来年 3 月で退任予定だが、その後も為替制度改革に向けた方向性は変わらないだろう。中国は資本流出圧力にさらされており、後述する理由③と併せて、規制が緩和されれば元安に推移と予想する。

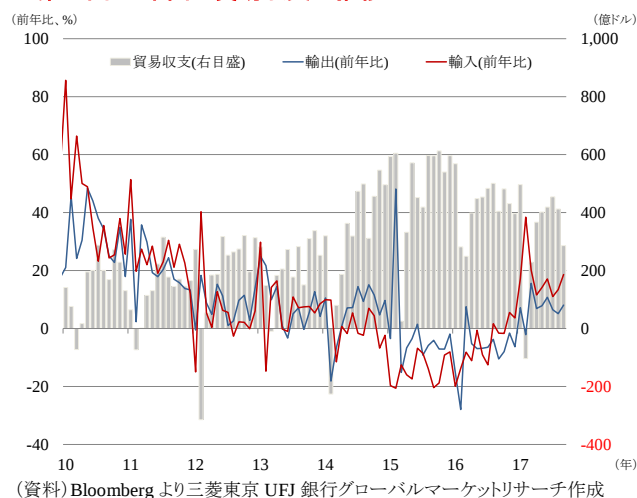
理由③～元安抑制策の緩和観測～

中国当局が主導する人民元安抑制策には、様々な面で副作用が内在している。人民元国際化に反する資本規制や基準値誘導は、人民元のプレゼンス低下や対中投資意欲の減退、企業や国民の不満蓄積を招くリスクを孕んでいる。市場金利の高め誘導も、実体経済への下押しや、金融市場の不安定化を招くリスクを抱えている。こうした点を考慮すれば、人民元安抑制策の長期化は想定しづらく、段階的な規制緩和が想定されよう。事実、9月8日に発表された為替先物規制の緩和¹や、9月30日に発表された預金準備率の引き下げ²もその一貫と捉えることが出来るだろう。元安抑制策の緩和が見込まれる中で、人民元には下落圧力が加わると予想する。

第2図：中国の固定資産投資の推移



第3図：中国の貿易収支の推移



メインシナリオ（70%、向こう1年に亘り人民元安基調が継続する）

以上を踏まえると、メインシナリオでは、向こう1年に亘り、緩やかな人民元安が続くとの見方を想定する。上述の通り、①中国当局が構造改革を推進する過程で、人民元安志向を強めること、②為替制度改革への期待が高まっていること、③年初来続けてきた元安抑制策の解消が見込まれること等が背景だ。

予想レンジ(メインシナリオ)

	11月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
USD/CNY	6.5500～6.8000	6.6000～6.9000	6.7500～7.0500	6.9000～7.2000
CNY/JPY	16.1～17.6	15.7～17.4	15.3～17.0	14.7～16.5

¹ 中国人民銀行(以下、PBOC)は2015年9月より続けてきた為替先物取引規制の見直しを発表した。マーケットメーカーはこれまでオンショア市場で為替先物取引(対顧客取引におけるドル買い・人民元売りサイドに限定)を行う際に想定元本の20%を、為替予約準備金としてPBOCに無利息で1年間預け入れることが義務付けられてきた。当該準備金から発生するコストは対顧客レートに織り込まれることから、ドル買い・人民元売り為替レートが市場実勢比で相応に悪化。顧客のドル買い・人民元売り意欲を削ぐことを通じて、人民元安圧力の抑制を図る効果があった。今般、この為替予約準備金を現行の20%から0%に引き下げることを通知した。

² 総貸出残高に占める「中小零細、農村及び貧困対策向け」貸出残高が1.5%に達した場合、或いは新規貸出増加額に占める当該領域への新規貸出増加額が1.5%に達した場合、預金準備率の50bpの引き下げが適用される。同10%に達した場合には、更に100bp(計150bp)の引き下げが適用される。2017年通年のデータを基に、達成度合いに応じて2018年から運用される見込み。

リスクシナリオ（30%、人民元の下値余地は限定的、じり高推移が継続しよう）

リスクシナリオは、人民元相場がじり高に推移する展開を想定する。ただし、このシナリオが実現する為には、①中国経済の下触れ回避や、②利便性向上に伴う準備資産としての人民元保有ニーズの高まり、③債券通などを通じたインバウンド投資の活発化、④米利上げ観測の後退に伴う強いドル売り等の条件が揃う必要があるだろう。

第4図：人民元相場の見通し(各シナリオ別)



(10月31日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2017.10.23	6.6311	6.6279~ 6.6400	6.6205	0.0005	5.8290	-0.0124	0.85053	0.0023	7.7953	-0.0160	3.2000	3542.05	2.94
2017.10.24	6.6306	6.6274~ 6.6370	6.6332	0.0127	5.8320	0.0030	0.84954	-0.0010	7.7956	0.0003	3.4400	3548.35	6.30
2017.10.25	6.6356	6.6343~ 6.6475	6.6408	0.0076	5.8235	-0.0085	0.85121	0.0017	7.8163	0.0207	3.2900	3558.82	10.47
2017.10.26	6.6350	6.6290~ 6.6378	6.6357	-0.0051	5.8356	0.0121	0.85020	-0.0010	7.8301	0.0138	3.4400	3569.20	10.38
2017.10.27	6.6555	6.6479~ 6.6645	6.6528	0.0171	5.8383	0.0027	0.85251	0.0023	7.7373	-0.0928	3.4400	3577.88	8.68

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2017 年 10 月中旬から 10 月下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。

【政策】

【産業政策】

○「工業情報化部の環境保護設備製造業の発展に関する指導意見」(工信部節[2017]250 号、2017 年 10 月 17 日発布・実施)

環境保護設備製造業の当面の発展方針を示したもの。2020 年までに重大技術で新たな突破を実現し、イノベーションによる産業発展の体系を基本的に確立し、総生産額で 1 兆元(2016 年は 6200 億元)を達成するとしている。

■文書では、政府が開発・普及を図る技術・設備分野として、大気・水質・土壌の各汚染防止設備、固形廃棄物処理設備、騒音・振動防止設備のほか、資源総合利用設備、環境汚染応急処理設備、環境モニタリング専用計器、環境汚染専用材料・薬剤があげられ、それぞれ具体的な技術・設備等が列挙されている。このうち、大気汚染防止、水質汚染防止、固形廃棄物処理で普及を図るとされる技術・設備は、以下の通り。

- ・大気汚染防止設備:ゴミ焼却煙道ガス、移動汚染源の排気ガス、揮発性有機物(VOCs)排出ガスの浄化処理技術・設備
- ・水質汚染防止設備:低コスト・高標準でエネルギー低消費・高効率の污水处理設備、石炭火力発電所・石炭化学での高塩排水ゼロエミッション・総合利用技術、チッソ・リン除去と安全・高効率消毒の技術・設備
- ・固形廃棄物処理設備:セメントキルン共同無害化処理プラント、有機固形廃棄物の嫌気性熱分解技術・設備、先進的高効率ゴミ焼却技術・設備、ゴミ焼却炉残渣・灰の安全処理技術・設備、石炭火力発電所の脱硫副産物・脱硝触媒・廃棄濾過袋の無害化処理技術・設備、エネルギー低消費汚泥脱水・乾燥技術・設備、ゴミ浸出液濃縮処理・メタンガス・不活性化触媒再生技術・設備

■政府の主な措置は、以下の通り。

- ・環境保護設備製造業を細分類し、分野ごとに条件を規範化し、土地・人材・資金などの生産要素を優位な企業に集中させる。
- ・「国家発展奨励重大環境保護技術設備目録」を定期的に改訂・発布し、企業を誘導する。
- ・環境保護関連の既存の各種財政補助、省エネ・節水・環境保護専用設備購入企業への企業所得税優遇措置(注:投資税額控除)、重大技術設備製造企業への初期製造設備販売時の保険料補助(注:2015 年から実施されている制度で、工業・情報化部が制定する重大設備目録を製造する企業に対し、初期製造設備に付保する品質保証保険と製品責任保険の保険料の 80%を最長 3 年間、中央財政から補助するもの)、銀行融資などの支援を拡大する。

■原文は工業・情報化部の下記サイトをご参照。

<http://www.miit.gov.cn/n1146290/n4388791/c5874413/content.html>

【価格改革】 ○「国家发展改革委员会、住宅・都市農村建設部の都市非住民用水低額超過累進価格加算制度の早期確立に関する指導意見」(发改価格[2017]1792号、2017年10月12日発布・実施)	産業用の水道料金を使用量に応じて加算する制度を2020年末までに全国で実施する方針を通知したもの。2015年に国務院が発表した「水質汚染防止行動計画」の具体措置の一環。 ■水道料金の区分は、使用量に応じて3階層以上、階層間の格差は1.5倍以上、最高と最低の格差は2倍以上とすることを原則として、各地方が具体的な基準を確定する。2018年6月末までに各省・自治区・直轄市が実施計画を制定するとしている。 ■原文は国家发展改革委员会の下記サイトをご参照。 http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201710/t20171018_863902.html
--	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

～アンケート実施中～
 (回答時間:10秒。回答期限:2017年12月1日)
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZII6Qe>